



2021年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月17日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4592 URL <https://www.sanbio.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481
 定時株主総会開催予定日 2021年4月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年1月期の連結業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	—	—	△5,801	—	△6,530	—	△3,385	—
2020年1月期	447	△39.7	△5,486	—	△5,146	—	△5,157	—

（注）包括利益 2021年1月期 △2,692百万円（-%） 2020年1月期 △5,167百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	△65.38	—	△35.7	△45.1	—
2020年1月期	△100.91	—	△52.4	△34.8	△1,226.7

（参考）持分法投資損益 2021年1月期 一百万円 2020年1月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	13,343	8,349	61.0	157.07
2020年1月期	15,605	10,930	69.4	209.05

（参考）自己資本 2021年1月期 8,133百万円 2020年1月期 10,825百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	△5,215	4,180	△56	12,480
2020年1月期	△5,717	△114	7,022	13,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	△3,492	—	△3,550	—	△3,551	—	△68.57
通期	—	—	△5,786	—	△5,876	—	△5,877	—	△113.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年1月期	51,785,505株	2020年1月期	51,785,023株
2021年1月期	196株	2020年1月期	196株
2021年1月期	51,785,102株	2020年1月期	51,114,118株

(参考) 個別業績の概要

2021年1月期の個別業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	—	—	△1,579	—	△1,827	—	△2,976	—
2020年1月期	—	—	△1,484	—	△1,268	—	△5,046	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	△57.49	—
2020年1月期	△98.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	12,718	8,357	64.0	157.22
2020年1月期	15,302	11,046	71.5	211.30

(参考) 自己資本 2021年1月期 8,141百万円 2020年1月期 10,942百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期経常損失の前期からの変動は、再生細胞薬SB623の開発・製造活動に関わる費用の増加及び従業員の増加による人件費の増加によるものであります。当期純損失の前期からの変動は、保有投資有価証券の売却によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年2月1日～2021年1月31日）における日本経済は、緊急事態宣言発令など新型コロナウイルス感染症拡大にも関わらず、比較的底堅い経済が続いていることに加え、欧米が先行していたワクチン接種も国内で開始され、今後、公衆衛生上の制限措置が緩和されつつ経済活動の加速が見込める状況まで来ています。次に、米国を含む世界に目を向けると、有効なワクチンが世界的に広く利用可能になる一方で、コロナ禍に起因する景気後退は非常に深刻であり、2021年の実質GDPの水準はほとんどの国で2019年の水準を下回ると言われており、予断を許さない状況が予想されます。

日本の再生医療業界においては、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって、再生医療の産業促進化が進むなか、2015年9月には、新制度の早期承認制度下で初めてとなる国内の再生医療等製品に対しての条件及び期限付き販売の承認がされるなど、再生医療等製品の実用化が現実となりつつあります。また、米国においては2016年12月に、21st Century Cures Act（21世紀治療法）が可決されました。新しい法制度のもと、再生医療が先進治療として新たなカテゴリー（Regenerative Medicine Advanced Therapy：RMAT）として識別されるとともに、今後、再生医療関連製品に係る承認制度の整備や新薬承認のスピードアップが図られていくことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループ（以下、当社及び連結子会社SanBio, Inc.（米国カリフォルニア州マウンテンビュー市）の2社を指します。）は、中枢神経系疾患に対する新しい治療薬として当社グループ独自の再生細胞薬SB623の事業化を目指し、日米を中心に開発を進めています。2021年2月1日には、アジア地域の販路拡大を目指し、当社グループにおけるアジア初となる子会社、SANBIO ASIA PTE. LTD. をシンガポールに設立しました。

SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムについては、日米でのフェーズ2臨床試験（被験者61名）において、2018年11月に「SB623の投与群は、コントロール群と比較して、統計学的に有意な運動機能の改善を認め主要評価項目を達成。」という良好な結果を得て、2019年4月には、国内で厚生労働省より再生医療等製品として「先駆け審査指定制度」の対象品目の指定を受けました。現在、国内では、早期に製造販売承認申請を目指し、先駆け審査指定制度の枠組みにおいて独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）との協議を積極的に進めています（これまでの具体的な状況については、2020年12月15日発表の当社プレスリリース「再生細胞医薬品「SB623」慢性期外傷性脳損傷プログラムの国内製造販売承認申請の状況について」をご参照下さい。）。これに並行して、SB623国内製造販売承認後の販売体制構築に向けた準備も順調に進めています。引き続き、一日も早いSB623国内製造販売承認に向けて、PMDAとの協議を進めていきます。次に、慢性期脳梗塞プログラムについては、慢性期脳梗塞に伴う運動機能障害を呈する患者163例を対象とした米国でのフェーズ2b臨床試験（STR-02試験）において、2019年1月に「SB623投与6カ月後にFugl-Meyer Motor Scale（FMMS）がベースラインから10ポイント以上改善した患者の割合（主要評価項目）において、SB623投与群がコントロール群と比較して統計学的に有意差を示さず、主要評価項目を未達。」という結果を公表しました。しかし、2020年9月には、STR-02試験の追加解析（注1）として、梗塞巣サイズが一定量未満の患者77名（当試験組み入れ患者全体の47%）を対象に、複合FMMSエンドポイントを用いてSB623の投与から6カ月後における有効性を評価したところ、偽手術群26名のうち19%の改善に対し、SB623投与群51名のうち49%において改善が見られ、統計学的に有意な結果（P値=0.02）を得ました。今後、経営資源の選択と集中によりSB623の価値最大化を図るため、SB623慢性期外傷性脳損傷の一日も早い国内承認申請に向けた準備と並行し、脳梗塞プログラムと脳出血プログラムの国内における開発準備も優先していきます。両プログラムの具体的な臨床試験デザインや開発内容については、確定次第速やかに公表する予定です。

このような状況のなか、当連結会計年度は、SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの承認申請に向けた製造関連の費用が主なものとなり、研究開発費4,071百万円を計上した結果、営業損失は5,801百万円（前連結会計年度は営業損失5,486百万円）、また、為替相場の変動による為替差損が発生したため、営業外費用として為替差損634百万円を計上したことにより、経常損失は6,530百万円（前連結会計年度は経常損失5,146百万円）、さらに、保有投資有価証券の売却により特別利益として投資有価証券売却益3,318百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は3,385百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失5,157百万円）となりました（注2）。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しています。

(注1) 詳細は2020年9月14日発表の当社プレスリリース「再生細胞医薬品「SB623」慢性期脳梗塞を対象とした米国でのフェーズ2b臨床試験の新たな解析結果及びこれに基づく脳梗塞・脳出血プログラムの国内臨床試験の開始検討について」をご参照下さい。

(注2) 詳細は2020年11月30日発表の当社のプレスリリース「東京海上ホールディングス株式会社と株式会社ケアネットの資本業務提携に伴う東京海上日動火災保険株式会社へのケアネット普通株式の全部又は一部譲渡及び当社と株式会社ケアネットとの資本業務提携の継続について」及び2021年2月25日発表の「特別利益（投資有価証券売却益）及び営業外費用（為替差損）の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、13,131百万円（前連結会計年度末は14,626百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,494百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が1,165百万円、前渡金が268百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、211百万円（前連結会計年度末は979百万円）となり、前連結会計年度末に比べて767百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が824百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,468百万円（前連結会計年度末は1,175百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,293百万円増加いたしました。これは、短期借入金が500百万円、1年内返済予定の長期借入金が475百万円、未払費用が236百万円、未払法人税等が171百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、2,525百万円（前連結会計年度末は3,500百万円）となり、前連結会計年度末に比べて975百万円減少いたしました。これは、長期借入金が975百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、8,349百万円（前連結会計年度末は10,930百万円）となり前連結会計年度末に比べて2,580百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失3,385百万円を計上した一方で、その他の包括利益累計額が692百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,480百万円（前連結会計年度末は13,646百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,165百万円減少いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は5,215百万円（前連結会計年度は5,717百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,211百万円、投資有価証券売却益3,318百万円の減算、前渡金の減少額256百万円、未払費用の増加額253百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は4,180百万円（前連結会計年度は114百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出96百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円、投資有価証券の売却による収入4,318百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は56百万円（前連結会計年度は7,022百万円の収入）となりました。これは主に、資金調達費用の支払による支出56百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

2022年1月期は、国内において、再生細胞薬SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムを、再生医療等製品として、製造販売の承認申請を目指します。並行して、製造販売承認取得後を見越して、SB623の国内普及に向けた製造・物流・販売体制の構築を進めていきます。その後は、国内でのSB623脳梗塞プログラムや脳出血プログラムの臨床試験の準備を進めていく予定です。

以上のことから、SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムに係る開発及び国内での市販後に向けた製造・流通・販売体制構築に向けた費用を主に、合計で5,786百万円の事業費用を見込み、その結果、営業損失5,786百万円、経常損失5,876百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5,877百万円を予想しています。

なお、為替相場については、1米ドル=110.00円を前提としています。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、研究開発への投資に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考慮しており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度におきましては、会社法第461条及び会社計算規則第149条による分配可能額が存在しないため無配となります。当面は、積極的な医薬品の研究開発を進めるために無配を予定し、利益による内部資金全額を再投資に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,646,073	12,480,165
貯蔵品	469,600	444,519
前渡金	375,790	107,657
その他	134,585	99,583
流動資産合計	14,626,050	13,131,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,851	202,297
工具、器具及び備品	202,601	209,633
減価償却累計額	△213,281	△270,146
建設仮勘定	55,772	—
有形固定資産合計	123,943	141,784
無形固定資産	13,650	53,650
投資その他の資産		
投資有価証券	824,522	—
その他	17,248	16,464
投資その他の資産合計	841,770	16,464
固定資産合計	979,364	211,900
資産合計	15,605,414	13,343,826
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	975,000
未払金	296,749	221,983
未払費用	319,205	555,582
未払法人税等	30,860	202,685
賞与引当金	20,698	6,345
その他	7,717	7,303
流動負債合計	1,175,232	2,468,900
固定負債		
長期借入金	3,500,000	2,525,000
固定負債合計	3,500,000	2,525,000
負債合計	4,675,232	4,993,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083,986	5,561,072
資本剰余金	11,795,428	9,272,515
利益剰余金	△9,017,546	△7,356,499
自己株式	△853	△853
株主資本合計	10,861,014	7,476,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△175,453	—
為替換算調整勘定	140,157	657,644
その他の包括利益累計額合計	△35,296	657,644
新株予約権	104,464	216,044
純資産合計	10,930,182	8,349,925
負債純資産合計	15,605,414	13,343,826

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）	当連結会計年度 （自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）
事業収益	447,226	—
事業費用		
研究開発費	4,327,729	4,071,641
その他の販売費及び一般管理費	1,605,566	1,730,098
事業費用合計	5,933,296	5,801,740
営業損失（△）	△5,486,070	△5,801,740
営業外収益		
受取利息	9,068	2,470
受取配当金	6,458	6,458
補助金収入	489,821	—
その他	3,278	237
営業外収益合計	508,626	9,166
営業外費用		
支払利息	47,363	47,170
為替差損	61,988	634,754
資金調達費用	9,475	55,918
株式交付費	50,273	—
営業外費用合計	169,101	737,844
経常損失（△）	△5,146,544	△6,530,418
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,318,966
特別利益合計	—	3,318,966
特別損失		
固定資産除却損	9,961	46
特別損失合計	9,961	46
税金等調整前当期純損失（△）	△5,156,506	△3,211,497
法人税、住民税及び事業税	1,209	174,378
法人税等合計	1,209	174,378
当期純損失（△）	△5,157,716	△3,385,875
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△5,157,716	△3,385,875

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純損失(△)	△5,157,716	△3,385,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,305	175,453
為替換算調整勘定	△5,136	517,487
その他の包括利益合計	△9,442	692,940
包括利益	△5,167,158	△2,692,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,167,158	△2,692,935
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,431,953	13,143,396	△13,675,118	△837	8,899,393
当期変動額					
新株の発行	3,559,676	3,559,676			7,119,352
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,157,716		△5,157,716
自己株式の取得				△15	△15
資本金から剰余金への振替	△4,907,644	4,907,644			—
欠損填補		△9,815,288	9,815,288		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△1,347,967	△1,347,967	4,657,571	△15	1,961,620
当期末残高	8,083,986	11,795,428	△9,017,546	△853	10,861,014

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△171,147	145,293	△25,854	35,580	8,909,120
当期変動額					
新株の発行					7,119,352
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,157,716
自己株式の取得					△15
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,305	△5,136	△9,442	68,883	59,441
当期変動額合計	△4,305	△5,136	△9,442	68,883	2,021,062
当期末残高	△175,453	140,157	△35,296	104,464	10,930,182

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,083,986	11,795,428	△9,017,546	△853	10,861,014
当期変動額					
新株の発行	548	548			1,097
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,385,875		△3,385,875
自己株式の取得					—
資本金から剰余金への振替	△2,523,461	2,523,461			—
欠損填補		△5,046,923	5,046,923		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△2,522,913	△2,522,913	1,661,047	—	△3,384,778
当期末残高	5,561,072	9,272,515	△7,356,499	△853	7,476,235

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△175,453	140,157	△35,296	104,464	10,930,182
当期変動額					
新株の発行					1,097
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△3,385,875
自己株式の取得					—
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,453	517,487	692,940	111,580	804,521
当期変動額合計	175,453	517,487	692,940	111,580	△2,580,257
当期末残高	—	657,644	657,644	216,044	8,349,925

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）	当連結会計年度 （自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△5,156,506	△3,211,497
減価償却費	39,638	74,455
株式報酬費用	70,943	112,468
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,700	△14,069
受取利息及び受取配当金	△15,527	△8,928
為替差損益（△は益）	△7,408	634,156
補助金収入	△489,821	—
支払利息	47,363	47,170
株式交付費	50,273	—
資金調達費用	9,475	55,918
固定資産除却損	9,961	46
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△3,318,966
貯蔵品の増減額（△は増加）	△469,649	13,872
前渡金の増減額（△は増加）	143,721	256,844
未払金の増減額（△は減少）	△21,744	△65,628
未払費用の増減額（△は減少）	163,457	253,779
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△47,959	33,050
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△32,542	61,574
その他	1,298	△84,077
小計	△5,684,325	△5,159,831
利息及び配当金の受取額	15,527	8,928
利息の支払額	△47,551	△49,108
法人税等の支払額	△942	△15,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,717,292	△5,215,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,681	△96,200
無形固定資産の取得による支出	△11,267	△42,560
投資有価証券の売却による収入	—	4,318,942
敷金の差入による支出	△7,735	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,683	4,180,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	500,000
長期借入れによる収入	500,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△533,380	△2,800,000
資金調達費用の支払による支出	△11,535	△56,782
株式の発行による収入	7,047,326	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,693	209
その他	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,022,087	△56,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,930	△73,733
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,193,042	△1,165,908
現金及び現金同等物の期首残高	12,453,031	13,646,073
現金及び現金同等物の期末残高	13,646,073	12,480,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

本邦の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
16,088	107,854	123,943

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益	関連するセグメント名
大日本住友製薬株式会社	447,226	他家幹細胞を用いた再生細胞事業

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
18,612	123,172	141,784

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	209円05銭	157円07銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△100円91銭	△65円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△5,157,716	△3,385,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△5,157,716	△3,385,875
期中平均株式数(株)	51,114,118	51,785,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第14回新株予約権 (新株予約権の数 27,000個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数 3,000個) 第16回新株予約権 (新株予約権の数 45,000個) 第17回新株予約権 (新株予約権の数 50,000個) 第18回新株予約権 (新株予約権の数 41,000個) 第19回新株予約権 (新株予約権の数 6,500個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数 21,216個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数 20,000個) 第12回新株予約権 (新株予約権の数 3,000個) 第14回新株予約権 (新株予約権の数 27,000個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数 3,000個) 第16回新株予約権 (新株予約権の数 45,000個) 第17回新株予約権 (新株予約権の数 50,000個) 第18回新株予約権 (新株予約権の数 41,000個) 第19回新株予約権 (新株予約権の数 6,500個)

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2021年3月17日開催の取締役会において、2021年4月28日開催の第8回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本金及び資本準備金の額を減少することにより税負担の軽減を図り、また、この欠損金の填補により財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元(配当及び自己株式取得)を含む資本政策の機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額 5,561,072,842円のうち1,488,493,130円

資本準備金の額 5,558,572,826円のうち1,488,493,130円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 2,976,986,260円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 2,976,986,260円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 2,976,986,260円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 2021年3月17日

(2) 株主総会決議日 2021年4月28日(予定)

(3) 債権者異議申述最終期日 2021年6月1日(予定)

(4) 効力発生日 2021年6月9日(予定)